



2022年8月22日

各位

上場会社名 株式会社アイケイ
代表者 代表取締役会長兼CEO 飯田 裕
(コード番号 2722 東証プライム・名証プレミアム)
問合せ先責任者 常務取締役管理統括 高橋伸宜
(TEL 052-856-3101)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況

当社は、2021年12月17日に「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示しております。2022年5月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移

当社の2022年5月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め以下となっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

当社は、2021年6月をスタートとする中期経営計画「IK Way to 2024」を推し進め、確固たる経営基盤の強化を実現し、2024年6月から新たにスタートする中期経営計画「IK Way to 2027」で更なる成長を目指し、当該中期経営計画の最終年度となる2027年5月期までに上場維持基準を安定的に達成することとしております。

| | | 株主数 (人) | 流通株式数 (単位) | 流通株式 時価総額 (億円) | 流通株式 比率 (%) |
|-------------------------|---------------------|------------|---------------|----------------------|-------------------|
| 当社の 適合状 況及び 推移 | 2021年6月30日 時点 ※1 | 4,448 | 52,335 | 42.2 | 67.0 |
| | 2022年5月31日 時点 ※2 | 7,351 | 53,460 | 26.7 | 64.3 |
| プライム市場上場維持基準 | | 800 | 20,000 | 100.0 | 35.0 |
| 当初の計画書に記載した計画期間 | | — | — | 2027年5月期 | — |

※1 同日時点で東証が把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 同日時点の当社の株券等の分布状況等をもとに当社が東証の算定方法に合わせて算出したものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の課題及び取組状況

当社は、中期経営計画「IK Way to 2024」を推進・達成することで予想される1株当たり当期純利益と、当初計画を開示した2021年12月時点での直近3年間の平均PERを乗じて得た想定株価に流通株式数を乗じて流通株式時価総額見込みを計算しており、流通株式時価総額基準が充足となる見込みであります。しかしながら、安定的に当該基準を充足するためには、2024年6月から始まる「IK Way to 2027」の終了年度を当該基準の達成年度としております。

2022年5月期は1株当たり当期純損失となりPERが計算できないことから、直近3年間の平均PERの計算において2020年5月期及び2021年5月期の2期間の各期末におけるPERの平均で算出し、2024年5月期での流通株式時価総額を計算すると以下のようになります。

| | 2017/5 期 (実績) | 2018/5 期 (実績) | 2019/5 期 (実績) | 2020/5 期 (実績) | 2021/5 期 (実績) | 2022/5 期 (実績) | 2024/5 期 (計画) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1 株当たり当期純利益(円) | 57.13 | 86.07 | 31.85 | 52.19 | 42.60 | △115.95 | 125.0 |
| 期末終値 | 4,425 | 1,860 | 461 | 653 | 765 | 526 | 1,900 |
| 期末時点 PER | 77.5 | 21.6 | 14.5 | 12.5 | 18.0 | — | 15.2 |
| 期末時点流通株式時価総額(億円) | 231 | 97 | 24 | 34 | 40 | 28 | 101 |

- (注) 1. 2022/5 期の期末時点 PER は 1 株当たり当期純損失となっているためバーとしております。
2. 2024/5 期の期末時点 PER は 2020/5 期及び 2021/5 期の平均値を記載しており、期末株価はその平均値を用いて計算しております。また、期末時点流通株式時価総額は 2022 年 5 月 31 日時点の当社の株券等の分布状況等をもとに当社が東証の算定方法に合わせた流通株式数を用いて算出しております。

上記の 2 期間による計算方式では、2024/5 期(計画)の期末時点流通株式時価総額は 101 億円となり基準を充足いたします。

次に 2022/5 期の PER をゼロとして 3 期間にて計算した場合は以下のとおりです。

| | 2017/5 期 (実績) | 2018/5 期 (実績) | 2019/5 期 (実績) | 2020/5 期 (実績) | 2021/5 期 (実績) | 2022/5 期 (実績) | 2024/5 期 (計画) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1 株当たり当期純利益(円) | 57.13 | 86.07 | 31.85 | 52.19 | 42.60 | △115.95 | 125.0 |
| 期末終値 | 4,425 | 1,860 | 461 | 653 | 765 | 526 | 1,262 |
| 期末時点 PER | 77.5 | 21.6 | 14.5 | 12.5 | 18.0 | 0 | 10.1 |
| 期末時点流通株式時価総額(億円) | 231 | 97 | 24 | 34 | 40 | 28 | 67 |

- (注) 2024/5 期の期末時点 PER は 2022/5 期の PER をゼロとし、2020/5 期及び 2021/5 期の 3 期間の平均値を記載しており、期末株価はその平均値を用いて算出しております。また、期末時点流通株式時価総額は 2022 年 5 月 31 日時点の当社の株券等の分布状況等をもとに当社が東証の算定方法に合わせた流通株式数を用いて算出しております。

上記の 3 期間による計算方式では、2024/5 期(計画)の期末時点流通株式時価総額は 67 億円となり基準を充足しませんが、引続き企業価値の向上に努めます。また、2024 年 6 月から新たにスタートする中期経営計画「IK Way to 2027」では、「IK Way to 2024」の実績を上回る収益の向上を予定していることから、当該中期経営計画の最終年度となる 2027 年 5 月期までには基準を安定的に充足するよう対応してまいります。

また、業績をベースとした達成計画のほか、持株会社体制への移行、M&A 戦略等未来投資の加速、機関投資家とのコミュニケーション拡充、認知度の獲得に向けた情報発信等、積極的なコーポレートアクションについても重要な要素として取り組んでおり、取組状況は以下のとおりであります。

① 業績について

2022 年 5 月期の経営成績の結果及び課題・対策等につきましては、2022 年 7 月 14 日公表の「2022 年 5 月期決算説明資料」をご参照下さい。

(参照 URL) <https://www.ai-kei.co.jp/files/a85bf9f24b0062a11bcbd5ea9f21d6ed.pdf>

売上高向上に向けた取組みとしては、IT ソリューション事業で主力商品となりましたチャットシステム「M-Talk」の営業強化と拡販に取組みました結果、前期に比較して 12.1%の増収となりました。

セールスマーケティング事業は、自社開発商品の販売に注力いたしました結果、粗利益率は向上いたしましたものの、生協販路及び通販販路での巣ごもり需要が一巡したことなどから、前期に比較して 10.0%減収いたしました。しかしながら、セグメント利益は粗利益率の向上などがあり、前期に比較して 21.9%増益いたしました。

ダイレクトマーケティング事業は、前期に大ヒットとなりました冬物商品であります温熱ベスト「スピードヒート」の拡販に取組み TV ショッピングの放映枠を拡大いたしました。シーズン当初の暖冬影響、廉価な類似商品の出現などにより予想を大きく下回る展開となりました。

ことから、TV ショッピングの放映枠を絞り込む方針に転換いたしました。これらにより、前期と比較して 38.8%減収いたしました。

② 持株会社体制への移行について

当社は今後の当社グループの拡大及び中期経営計画「IK Way to 2024」の達成、企業価値の向上を見据えたとき、成長のエンジンとして、重点投資領域である M&A 戦略の遂行、事業ポートフォリオマネジメントの強化、ガバナンス体制の充実、人材育成の強化が不可欠と考え、持株会社体制への移行が必要であると判断いたしました。

その概要は、2022 年 12 月 1 日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行し、当社のセールスマーケティング事業を当社の完全子会社である株式会社アイケイ分割準備会社(2022 年 12 月 1 日付で「株式会社アイケイ」に商号変更予定)に承継させる吸収分割であり、2022 年 12 月 1 日付(予定)で当社の商号を「株式会社 IK ホールディングス」へ変更いたします。

詳細につきましては、2022 年 7 月 14 日公表の「会社分割による持株会社体制移行に伴う吸収分割契約締結に関するお知らせ」をご参照下さい。

(参照 URL) <https://www.ai-kei.co.jp/files/b32c6d29646e29f57286a3cb958e0700.pdf>

③ M&A 戦略等未来投資の加速について

・ダイレクトマーケティング事業での TV ショッピング、EC、定期購入商品の開発に注力する中で、コンビ株式会社が営む化粧品事業は、希少価値の高いツバメの巢由来の美容成分である「コロカリア」を原料とする商品群を取り扱っており、当社のダイレクトマーケティング事業のみならずセールスマーケティング事業の各販路において大変魅力ある商品群であり、売上の拡大が見込まれ、当社グループの企業価値向上に資するものであると判断し、事業譲受いたしました。

詳細につきましては 2022 年 6 月 8 日公表の「当社連結子会社による事業譲受に関するお知らせ」をご参照下さい。

(参照 URL) <https://www.ai-kei.co.jp/files/61c4421e81d5bc87f247cefa5042d854.pdf>

・IT ソリューション事業の主力商品である「M-Talk」(チャットシステム)の利益率向上を目的に日本総代理店であったコミュニケーション・ブリッジ株式会社の株式を当社の連結子会社であるアルファコム株式会社が取得し、その後、アルファコム株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

詳細につきましては 2022 年 2 月 8 日公表の「子会社間の吸収合併に関するお知らせ」をご参照下さい。

(参照 URL) <https://www.ai-kei.co.jp/files/2541181002bbcfa98ee08fc90c64a4d3.pdf>

④ 機関投資家とのコミュニケーション拡充について

・ラージミーティング

2022 年 5 月期第 2 四半期決算及び 2022 年 5 月期決算のアナリスト向け説明会を 1 月 14 日及び 7 月 15 日に東京にてハイブリッド(リアルとWEB)方式によりそれぞれ開催いたしました。

2022 年 5 月期第 2 四半期決算説明会では 20 名のアナリストの方が参加し、2022 年 5 月期決算説明会では 25 名のアナリストの方に参加いただきました。

・1on1 ミーティング

各四半期期間の期中において 1on1 ミーティングを実施した状況は以下のとおりです。

| 期間 | 第 1 四半期 2021 年 6 月～8 月 | 第 2 四半期 2021 年 9 月～11 月 | 第 3 四半期 2021 年 12 月～2022 年 2 月 | 第 4 四半期 2022 年 3 月～5 月 |
|----|---------------------------|----------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| 件数 | 13 | 8 | 6 | 5 |

⑤ 認知度の獲得に向けた情報発信について

・公式 Twitter を 2022 年 3 月に開設

2022 年 3 月 15 日に公式の Twitter を開設し、適時開示情報ならびに PR 情報などのニュースリリースを発信してまいりました。

(参照 URL) https://twitter.com/ik2722_official

- ・ホームページにて適時開示とPR情報を公開

2022年5月末時点で、前年度より21件増の年間91件の情報を当社ホームページに公開いたしました。このうち適時開示等の株式に関する情報は年間39件、商品情報などのニュースリリースは52件となりました。

今後の取組等につきましては、2021年12月17日に開示いたしました「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりであり、現時点で変更はありません。

以上